

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社スカパーJSAT ホールディングス（証券コード:9412）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内C P 格付	J - 1

### 格付事由

- (1) 衛星による有料多チャンネル放送（スカパー！）や通信サービスを行うスカパーJSAT グループの持株会社。「スカパー！」の加入件数は328万件（17年9月末累計）と有料多チャンネル業界で確固とした事業基盤を構築している。国内唯一の衛星通信サービスを提供し、顧客は大手通信会社や官公庁などである。海外向けの日本コンテンツチャンネル（WAKUWAKU JAPAN）の運営も行っている。
- (2) メディア事業での「スカパー！」の加入件数は伸び悩んでいるものの、一定の件数は維持しており、比較的安定した収入が見込める状況にある。宇宙・衛星事業では、地上回線を経由せず災害時でも利用可能な通信サービスを提供している。他に代替できない必要不可欠な通信手段となっている場合も多く、需要は底堅い。当面、これら強固な事業基盤に大きな変化が生じるとは考えにくく、現状レベルの収益は確保されるとみている。財務内容は良好であり、特に懸念すべき材料はない。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 18/3期は営業収益1,715億円（前期比11.1%減）、営業利益170億円（同30.4%減）の減収減益となる見通しである。防衛省PFI案件の売上が前期に比べ減少することや衛星打ち上げが重なり減価償却費の負担が増加することなどが背景にある。足元、有力コンテンツの放映権喪失や他社動画配信サービスとの競合もあって、「スカパー！」の新規契約獲得はやや苦戦している。独自ドラマによるコンテンツの強化や4K対応のチューナー投入など競争力の強化に取り組むとともに、よりコスト管理を重視した運営を進める方針である。今後の進捗に注目している。
- (4) 17年6月末の自己資本比率が58.4%であるなど良好な財務内容は維持されている。防衛省PFI案件に関連して資産・負債が増加しているが、資金回収に不安はなく、リスクは限定的である。なお、通信衛星の打ち上げが重なる時期に設備投資が増加するが、財務内容に大きな影響を及ぼす規模ではない。設備投資は、通信衛星の更新が主なもので計画的な対応が可能であり、中長期的な視点で捉える必要がある。

（担当）千種 裕之・本西 明久

### 格付対象

発行体：株式会社スカパーJSAT ホールディングス

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2015年6月18日	2020年6月18日	0.312%	A
第3回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2015年6月18日	2022年6月17日	0.564%	A
第4回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.927%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年10月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：涛岡 由典  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社スカパーJSATホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル